

業務及び財産の状況に関する説明書

【2026 年 3 月期】

この説明書は、金融商品取引法第46条の4の規定に基づき、全ての営業所に備え置いて公衆の縦覧に供するため、又はインターネット等で公表するために作成したものです。

ステート・ストリート・グローバル・
アドバイザーズ株式会社

I. 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商号

ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社

2. 登録年月日(登録番号)

平成 19 年 9 月 30 日 関東財務局長(金商)第 345 号

3. 沿革及び経営の組織

(1) 会社の沿革

年 月	沿 革
1998 年 2 月	資本金1千万円にて会社設立 (設立時社名:ステート・ストリート投資顧問株式会社)
3 月	投資助言業者登録
6 月	資本金を 1.1 億円に増資
8 月	社名を「ステート・ストリート投信投資顧問株式会社」に変更
9 月	投資一任業務認可及び証券投資信託委託業務免許の取得
10 月	業務開始
2000 年 9 月	カレンシー・オーバーレイ業務の兼業承認を取得(投資信託法)
2000 年 10 月	カレンシー・オーバーレイ業務の兼業承認を取得(投資顧問業法)
2001 年 2 月	資本金を 3.1 億円に増資
2007 年 9 月	金融商品取引業者登録(投資運用業、投資助言業、第2種金融商品取引業)
2008 年 4 月	金融商品取引業者変更登録(第1種金融商品取引業)
2008 年 7 月	社名を「ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社」に変更
7 月	ステート・ストリート信託銀行より資産運用部門を営業譲受

(2) 経営の組織

別紙1のとおり

4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

氏名又は名称	保有株式数	割合
ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ・ジャパン・ホールディングス合同会社	株 6,200	% 100.00
計 1 名	6,200	100.00

5. 役員(外国法人にあっては、国内における代表者を含む。)の氏名又は名称

役職名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役社長	越前谷 道平	有	常勤
取締役副社長	新原 謙介	無	常勤
専務取締役	矢部 伸弥	無	常勤
取締役	ネオ テツ ケン	無	常勤
監査役	長峰 伸之		非常勤

6. 政令で定める使用人の氏名

- (1) 金融商品取引業に関し、法令等(法令、法令に基づく行政官庁の処分又は定款その他の規則をいう。)を遵守させるための指導に関する業務を統括する者(部長、次長、課長その他いかなる名称を有する者であるかどうかを問わず、当該業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者を含む。)の氏名

氏 名	役 職 名
片桐 幹人	コンプライアンス・リスクマネジメント部長

- (2) 投資助言業務(金融商品取引法(以下「法」という。)第 28 条第6項に規定する投資助言業務をいう。)又は投資運用業(同条第4項に規定する投資運用業をいう。)に関し、助言又は運用(その指図を含む。)を行う部門を統括する者(金融商品の価値等(法第2条第8項第 11 号ロに規定する金融商品の価値等をいう。)の分析に基づく投資判断を行う者を含む。)の氏名

氏 名	役 職 名
新原 謙介	取締役副社長 運用部長兼チーフ・インベストメント・オフィサー
遠藤 信也	株式パッシブ運用グループ・ヘッド
田中 貴寿	株式パッシブ運用グループ ポートフォリオ・マネージャー
三輪 仁美	株式パッシブ運用グループ ポートフォリオ・マネージャー
野澤 勇樹	債券運用グループ・ヘッド 投資ソリューションズ・グループ／為替運用グループ ポートフォリオ・マネージャー 兼務
モーガン・ピーター・ アントレム	債券運用グループ ポートフォリオ・マネージャー、 投資ソリューションズ・グループ／為替運用グループ ポートフォリオ・マネージャー 兼務
山下 文音	債券運用グループ ポートフォリオ・マネージャー、 株式パッシブ運用グループ ポートフォリオ・マネージャー 兼務

高橋 淳一	投資ソリューションズ・グループ／為替運用グループ・ヘッド 債券運用グループ ポートフォリオ・マネージャー 兼務
井戸 孝昭	投資ソリューションズ・グループ／為替運用グループ ポートフォリオ・マネージャー、 債券運用グループ ポートフォリオ・マネージャー兼務
駱 正彦	ポートフォリオ・ストラテジスト ポートフォリオ・マネージャー 兼務
田畑 富郎	ポートフォリオ・ストラテジスト ポートフォリオ・マネージャー 兼務
吉橋 諒佑	ポートフォリオ・ストラテジスト ポートフォリオ・マネージャー 兼務
伊藤 拓之	クオンツ・リサーチ・アナリスト 投資ソリューションズ・グループ／為替運用グループ ポートフォリオ・マネージャー兼務
クリス・トラヤノフスキー	トランジション・マネジメント・ソリューション担当

7. 業務の種別

投資運用業

投資助言業

第二種金融商品取引業

第一種金融商品取引業

8. 本店その他の営業所又は事務所(外国法人にあっては、本店及び国内における主たる営業所又は事務所その他の営業所又は事務所)の名称及び所在地

名 称	所 在 地
本 社	〒105－6325 東京都港区虎ノ門1丁目23番1号

9. 他に行っている事業の種類

前号7.に関連する一切の業務

10. 苦情処理及び紛争解決の体制法容

投資運用業

金融商品取引法(以下「金商法」といいます。)第37条の7第1項第4号ロに規定する苦情処理措置及び紛争解決措置として、一般社団法人投資信託協会(特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター(以下「FINMAC」といいます。))に業務委託)または一

般社団法人日本投資顧問業協会(FINMACに業務委託)を利用します。

投資助言業

金商法第 37 条の7第1項第3号口に規定する苦情処理措置及び紛争解決措置として、一般社団法人日本投資顧問業協会(FINMACに業務委託)を利用します。

第二種金融商品取引業

金商法第 37 条の7第1項第2号口に規定する苦情処理措置及び紛争解決措置として、一般社団法人投資信託協会(FINMACに業務委託)を利用します。

第一種金融商品取引業

金商法第 37 条の7第1項第1号口に規定する苦情処理措置及び紛争解決措置として、日本証券業協会(FINMACに業務委託)を利用します。なお、平成 23 年 4 月 1 日において、金商法第 37 条の7第1項第1号イに規定する苦情処理措置及び紛争解決措置として、指定紛争解決機関であるFINMACとの間で特定第一種金融商品取引業務に係る手続実施基本契約を締結しております。

11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人投資信託協会
日本証券業協会

12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

該当なし

13. 加入する投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金

Ⅱ. 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務の概要

当期、投資顧問分野では、主として年金基金および金融法人顧客からの資金流入により、通期で底堅く推移した一方で一部解約が有り、契約残高は 39 兆 1,404 億円(前年同期比 50.6%増)となりました。

一方、投資信託分野では、変額年金保険向けファンド等の商品からの資金流出があったものの、堅調な資金流入等により、運用資産残高は 4 兆 5,279 億円(同 20.0%増)となりました。

第一種金融商品取引業においては、海外グループ会社が運用する SPDR ETF の営業

活動を継続するとともに、東証上場の国内籍 ETF が加わり、ETF の営業体制を強化いたしました。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位: 百万円)

	2024 年 3 月期	2025 年 3 月期	2026 年 3 月期
資本金	310	310	310
発行済株式総数	6,200	6,200	6,200
営業収益	5,857	6,103	6,708
(受入手数料)	(5,857)	(6,103)	(6,708)
((委託手数料))	-	-	-
((引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料))	-	-	-
((募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い手数料))	-	-	-
((その他の受入手数料))	((5,857))	((6,103))	((6,708))
(トレーディング損益)	-	-	-
((株券等))	-	-	-
((債券等))	-	-	-
((その他))	-	-	-
純営業収益	5,577	5,818	6,424
経常損益	1,130	1,567	2,755
当期純損益	745	1,067	1,851

(2) 有価証券引受・売買等の状況 該当なし

① 株券の売買高の推移

(単位: 百万円)

	2024 年 3 月期	2025 年 3 月期	2026 年 3 月期
自己			
委託			

計			
---	--	--	--

② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

(単位:千株、百万円)

区分		引受 高	売出高	特定投 資家向 け売付 け勧誘 等の総 額	募集の 取扱高	売り出 しの取 扱高	私募の 取扱高	特定投 資家向 け売付 け勧誘 等の取 扱高
2024 年 3 月期	株券	-	-	-	-	-	-	-
	国債証券	-	-	-	-	-	-	-
	地方債証 券	-	-	-	-	-	-	-
	特殊債券	-	-	-	-	-	-	-
	社債券	-	-	-	-	-	-	-
	受益証券	-	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-
2025 年 3 月期	株券	-	-	-	-	-	-	-
	国債証券	-	-	-	-	-	-	-
	地方債証 券	-	-	-	-	-	-	-
	特殊債券	-	-	-	-	-	-	-
	社債券	-	-	-	-	-	-	-
	受益証券	-	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-
2026 年 3 月期	株券	-	-	-	-	-	-	-
	国債証券	-	-	-	-	-	-	-
	地方債証 券	-	-	-	-	-	-	-
	特殊債券	-	-	-	-	-	-	-
	社債券	-	-	-	-	-	-	-

	受益証券	-	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-

(3) その他業務の状況

該当なし

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位: %、百万円)

	2024 年 3 月期	2025 年 3 月期	2026 年 3 月期
自己資本規制比率(A/B×100)	518.9%	773.5%	574.8%
固定化されていない自己資本(A)	5,210	5,676	5,027
リスク相当額(B)	1,003	733	874
市場リスク相当額	6	6	8
取引先リスク相当額	363	165	195
基礎的リスク相当額	634	561	670

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

(単位: 名)

	2024 年 3 月期	2025 年 3 月期	2026 年 3 月期
使用人	102	115	125
(うち外務員)	3	18	27

注) 使用人には、グループ他社と業務を兼職している内部管理部門の使用人 52 名が含まれています。

(3) 役員の業績連動報酬の状況

該当なし

Ⅲ. 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

別添のとおり

(2) 損益計算書
別添のとおり

(3) 株主資本等変動計算書
別添のとおり

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

(単位:百万円)

(2025 年 3 月 31 日現在)

借入先の氏名又は名称	借入金額
該当なし	

(単位:百万円)

(2026 年 3 月 31 日現在)

借入先の氏名又は名称	借入金額
該当なし	

3. 保有する有価証券(トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。)の
取得価額、時価及び評価損益

(単位:百万円)

	2025 年 3 月期			2026 年 3 月期		
	取得価額	時価	評価損益	取得価額	時価	評価損益
1.流動資産						
(1)株券						
(2)債券						
(3)その他						
2.固定資産						
(1)株券						
(2)債券						
(3)その他	26	40	13	30	53	22
合計	26	40	13	30	53	22

4. デリバティブ取引(トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。)の契約価
額、時価及び評価損益
該当なし

(1) 先物取引・オプション取引の状況

① 株式

(単位:百万円)

	2025 年 3 月期			2026 年 3 月期		
	契約価額	時価	評価損益	契約価額	時価	評価損益
1.株価指数先物取引						
(1)売建						
(2)買建						
2.株価指数オプション取引						
(1)売建						
①コール						
②プット						
(2)買建						
①コール						
②プット						

② 債券

(単位:百万円)

	2025 年 3 月期			2026 年 3 月期		
	契約価額	時価	評価損益	契約価額	時価	評価損益
1 債券先物取引						
(1)売建						
(2)買建						
2.債券オプション取引						
(1)売建						
①コール						
②プット						
(2)買建						
①コール						
②プット						

(2) 有価証券店頭デリバティブ取引の状況

(単位:百万円)

	2025 年 3 月期			2026 年 3 月期		
	契約価額	時価	評価損益	契約価額	時価	評価損益
1 有価証券先 渡取引						
(1)売建						
(2)買建						
2.有価証券店 頭指数等先渡 取引						
(1)売建						
(2)買建						
3.有価証券店 頭オプション 取引						
(1)売建						
①コール						
②プット						
(2)買建						
①コール						
②プット						

5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

当社は、金融商品取引法第 193 条の 2 第 1 項の規定に基づき、EY 新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

IV. 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

(1) 運用管理の状況

ポートフォリオ・マネージャーは顧客ガイドラインや投資信託約款に加え、より詳細な内部ガイドラインを作成し、徹底したリスク管理と厳格なポートフォリオ管理を行います。業務部は、毎月パフォーマンス分析レポートを作成し、月次収益率と対ベンチマーク超過リターンの算出と要因分析を行います。各運用口座の月次リターンと月次超過リターンは、投資政策委員会に報告されます。

コンプライアンス・リスクマネジメント部では、各運用口座におけるガイドライン遵守状況を運用部から離れた立場で確認します。

(2) 情報管理の状況

「法人関係重要情報」、「運用関係情報」、「個人情報」の管理・取り扱いについては、それぞれ社内規定を策定し、法令等を遵守して慎重に執り行っております。

「法人関係重要情報」は、社内規則に基づき情報管理責任者を設置し、法人関係重要情報を取得した場合の対応及び情報管理の方法について定めております。

(3) 利益相反管理の状況

利益相反管理方針を定め、コンプライアンス・リスクマネジメント部がモニタリングを実施して、利益相反の管理に努めています。

(4) 営業管理の状況

外務員服務規則を定めるとともに、定期的な研修を実施し、営業活動における法令遵守に努めています。

(5) 苦情管理の状況

「苦情・紛争処理規程」を定め、顧客からの苦情等の申し出に対して、誠意をもって、迅速かつ適切に対応し、ご理解を得るように努めています。

(6) 内部監査体制

内部監査部は、年次の監査計画に基づき、リスク・ベースの監査アプローチで、個別の監査業務を実施しております。独立の立場から内部監査を実施し、当該監査結果を経営陣及び取締役会に報告を行っております。内部監査部は、監査実施に必要な情報全てに対してアクセス権を有し、また一連の監査業務において弊社の社員より何らの関与を受けることなく、独立の立場で監査を実施できることが保証されております。

2. 分別管理等の状況

(1) 金融商品取引法第43条2の規定に基づく分別管理の状況 該当なし

① 顧客分別金信託の状況

(単位:百万円)

	2025年3月31日現在の 金額	2026年3月31日現在の 金額
直近差替計算基準日の 顧客分別金必要額		
期末日現在の顧客分別 金信託額		
期末日現在の顧客分別 金必要額		

② 有価証券の分別管理の状況

イ 保護預り等有価証券

有価証券の種類		2025 年 3 月 31 日現在		2026 年 3 月 31 日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株券	枚数	千株	千株	千株	千株
債券	額面金額	百万円	百万円	百万円	百万円
受益証券	口数	百万口	百万口	百万口	百万口
その他	額面金額				

ロ 受入保証金代用有価証券

有価証券の種類		2025 年 3 月 31 日現在	2026 年 3 月 31 日現在
		数量	数量
株券	枚数	千株	千株
債券	額面金額	百万円	百万円
受益証券	口数	百万口	百万口
その他	額面金額		

ハ 管理の状況

③対象有価証券関連店頭デリバティブ取引等に係る分別管理の状況

(2) 金融商品取引法第 43 条の 2 の 2 の規定に基づく区分管理の状況 該当なし

① 商品顧客区分管理信託の状況

	2025 年 3 月 31 日現在の 金額	2026 年 3 月 31 日現在の 金額
直近差替計算基準日の商品顧客区分管理必要額		
期末日現在の商品顧客区分管理信託額		
期末日現在の商品顧客区分管理必要額		

②有価証券等の区分管理の状況

イ.有価証券等の種類ごとの数量等

有価証券の種類		2025 年 3 月 31 日現在		2026 年 3 月 31 日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株券	枚数	千株	千株	千株	千株
債券	額面金額	百万円	百万円	百万円	百万円
受益証券	口数	百万口	百万口	百万口	百万口
その他	額面金額				

(3) 金融商品取引法第 43 条の3の規定に基づく区分管理の状況 該当なし

① 法第 43 条の3第1項の規定に基づく区分管理の状況

(単位:百万円、千株、等)

	管理の方法	当期末残高	前期末残高	内訳
金 銭				
有 価 証 券 等				

② 法第 43 条の3第2項の規定に基づく区分管理の状況

(単位:百万円、千株、等)

	管理の方法	当期末残高	前期末残高	内訳
金 銭				
有 価 証 券 等				

<参考時価情報> 該当なし

株券の参考時価情報

イ.保護預かり等有価証券

2025 年 3 月 31 日現在		2026 年 3 月 31 日現在	
国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
百万円	百万円	百万円	百万円

ロ. 受入保証金代用有価証券

2025 年 3 月 31 日現在	2026 年 3 月 31 日現在
金額	金額
百万円	百万円

V. 連結子会社等の状況に関する事項

1. 当社及びその子会社等の集団の構成

該当なし

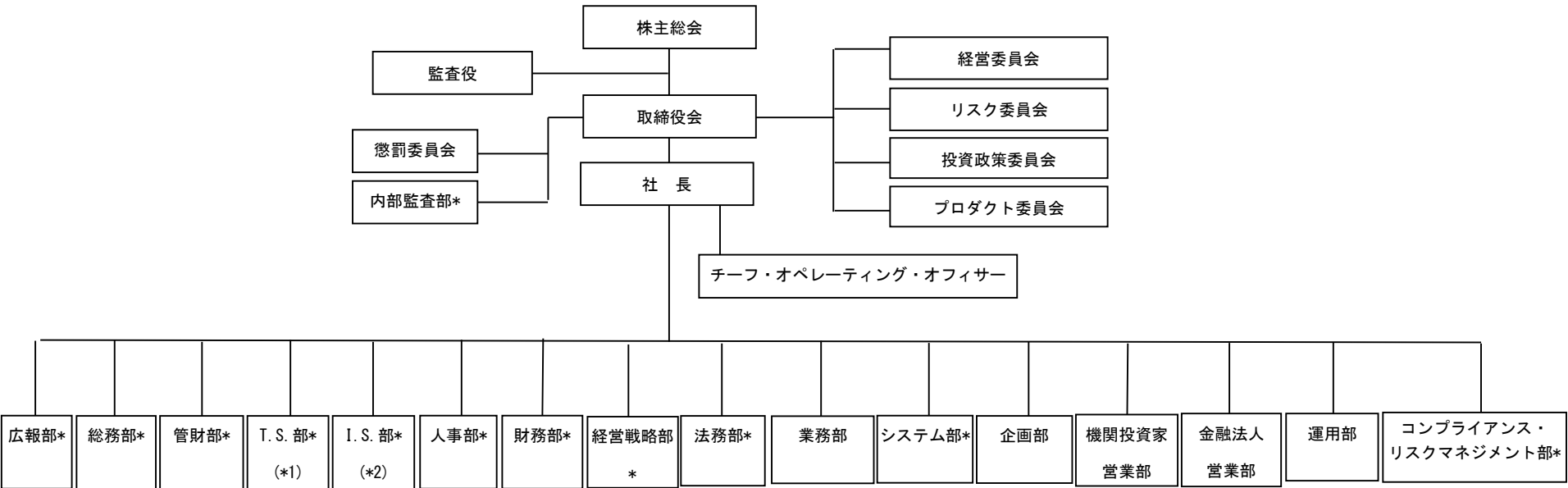
2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等

該当なし

以上

組 織 図

ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社



*：関連金融機関との兼職部門。（*1）T.S.部はテクノロジー・サービス部、（*2）I.S.部はインフラストラクチャー・サービス部の略称。両部を本規程におけるシステム部門とする。

(様式A)

2. 経 理 の 状 況

(1) 貸 借 対 照 表
2026年 3月 31日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産		流 動 負 債	
現 金 ・ 預 金	6,551,403	ト レ ー デ ィ ン グ 商 品	-
預 託 金	-	商 品 有 価 証 券 等	-
顧 客 分 別 金 信 託	-	デ リ バ テ ィ ブ 取 引	-
金 融 商 品 取 引 責 任 準 備	-	約 定 見 返 勘 定	-
預 託 金	-	信 用 取 引 負 債	-
そ の 他 の 預 託 金	-	信 用 取 引 借 入 金	-
ト レ ー デ ィ ン グ 商 品	-	信 用 取 引 貸 証 券 受 入 金	-
商 品 有 価 証 券 等	-	有 価 証 券 担 保 借 入 金	-
デ リ バ テ ィ ブ 取 引	-	有 価 証 券 貸 借 取 引 受 入 金	-
約 定 見 返 勘 定	-	現 先 取 引 借 入 金	-
信 用 取 引 資 産	-	預 り 金	214,592
信 用 取 引 貸 付 金	-	顧 客 か ら の 預 り 金	-
信 用 取 引 借 証 券 担 保 金	-	募 集 等 受 入 金	-
有 価 証 券 担 保 貸 付 金	-	そ の 他 の 預 り 金	214,592
借 入 有 価 証 券 担 保 金	-	受 入 保 証 金	-
現 先 取 引 貸 付 金	-	発 行 日 取 引 受 入 保 証 金	-
立 替 金	-	信 用 取 引 受 入 保 証 金	-
顧 客 へ の 立 替 金	-	先 物 取 引 受 入 証 拠 金	-
そ の 他 の 立 替 金	-	有 価 証 券 引 渡 票 受 入 金	-
募 集 等 払 込 金	-	そ の 他 の 受 入 保 証 金	-
短 期 差 入 保 証 金	-	有 価 証 券 等 受 入 未 了 勘 定	-
発 行 日 取 引 差 入 証 拠 金	-	受 取 差 金 勘 定	-
信 用 取 引 差 入 保 証 金	-	短 期 借 入 金	-
先 物 取 引 差 入 証 拠 金	-	前 受 金	-
有 価 証 券 引 渡 票 支 払 金	-	前 受 収 益	-
そ の 他 の 差 入 保 証 金	-	未 払 金	481,187
有 価 証 券 等 引 渡 未 了 勘 定	-	未 払 費 用	29,108
支 払 差 金 勘 定	-	未 払 法 人 税 等	354,340
短 期 貸 付 金	-	未 納 付 消 費 税	-
差 入 保 証 金	-	賞 与 引 当 金	123,313
前 払 金	161,698	事 務 再 構 築 引 当 金	40,790
有 価 証 券	-	そ の 他 の 負 債	99,093
前 払 費 用	49,387	流 動 負 債 計	1,342,425
未 収 入 金	774,773		

未収委託者報酬	982,154	固定負債	
未収運用受託報酬	902	長期借入金	-
未収収益	-	繰延税金負債	-
未収還付法人税等	-	退職給付引当金	88,588
その他の流動資産	-	長期リース債務	-
貸倒引当金	-	固定負債計	88,588
流動資産計	8,520,319	引当金	
固定資産		金融商品取引責任準備金	-
有形固定資産	8,814	引当金計	-
建物附属設備	-	負債合計	1,431,013
器具備品	8,814		
リース資産	-	(純資産の部)	
その他の有形固定資産	-	株主資本	7,885,267
無形固定資産	0	資本金	310,000
ソフトウェア	0	利益剰余金	7,575,267
投資その他の資産	802,995	利益準備金	77,500
投資有価証券	53,822	その他利益剰余金	7,497,767
長期差入保証金	44,192	別途積立金	31,620
繰延税金資産	698,705	繰越利益剰余金	7,466,147
その他	6,275	評価・換算差額等	15,848
固定資産計	811,809	その他有価証券評価差額金	15,848
		純資産合計	7,901,115
資産合計	9,332,128	負債・純資産合計	9,332,128

(2) 損 益 計 算 書

〔 2025年4月 1日から
2026年3月31日まで 〕

科 目	金 額	
営 業 収 益	千円	千円
受 入 手 数 料		6,708,291
委 託 手 数 料	－	
引受け・売出し・特定投資家向け売付け 勧 誘 等 の 手 数 料	－	
募集・売出し・特定投資家向け売付け 勧 誘 等 の 取 扱 手 数 料	－	
そ の 他 の 受 入 手 数 料	6,708,291	
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益		－
株 券 等 ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	－	
債 券 等 ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	－	
そ の 他 の ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	－	
金 融 収 益		－
そ の 他 営 業 収 益		－
営 業 収 益 計		6,708,291
金 融 費 用		283,412
純 営 業 収 益		6,424,878
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費		4,257,225
取 引 関 係 費	1,408,294	
人 件 費	1,705,749	
不 動 産 関 係 費	68,702	
事 務 費	239,720	
減 価 償 却 費	2,642	
租 税 公 課	52,109	
貸 倒 引 当 金 繰 入 れ	－	
そ の 他	780,006	
営 業 利 益		2,167,652
営 業 外 収 益		598,860
営 業 外 費 用		10,855
経 常 利 益		2,755,657
特 別 利 益		
臨 時 利 益	－	
金 融 商 品 取 引 責 任 準 備 金 戻 入	－	
事 業 再 構 築 費 用 戻 入	－	
特 別 利 益 計		－
特 別 損 失		
有 価 証 券 評 価 減	－	
臨 時 損 失	－	
金 融 商 品 取 引 責 任 準 備 金 繰 入 れ	－	
固 定 資 産 除 去 損	－	
ゴ ル フ 会 員 権 売 却 損	－	
事 務 処 理 損 失	40,877	
特 別 損 失 計		－
税 引 前 当 期 純 利 益		2,714,780
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		465,378
法 人 税 等 調 整 額		398,181
当 期 純 利 益		1,851,220

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	310,000	-	-	-	77,500	31,620	6,681,926	6,791,046	-	7,101,046
当期変動額										
新株の発行	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	△ 1,067,000	△ 1,067,000	-	△ 1,067,000
当期純利益	-	-	-	-	-	-	1,851,220	1,851,220	-	1,851,220
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	784,220	784,220	-	784,220
当期末残高	310,000	-	-	-	77,500	31,620	7,466,147	7,575,267	-	7,885,267

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	9,066	-	-	9,066	-	7,110,113
当期変動額						
新株の発行	-	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	△ 1,067,000
当期純利益	-	-	-	-	-	1,851,220
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	6,781	-	-	6,781	-	6,781
当期変動額合計	6,781	-	-	6,781	-	791,002
当期末残高	15,848	-	-	15,848	-	7,901,115

(4) 附属明細表

① 有価証券明細表

(株 式)

銘	柄	株 式 数	貸 借 対 照 表 計 上 額
—		— 千株	— 千円
計		—	—

(債 券)

銘	柄	券 面 総 額	貸 借 対 照 表 計 上 額
—		— 千円	— 千円
計		—	—

(その他)

種 類 及 び 銘 柄	投 資 口 数 等	貸 借 対 照 表 計 上 額
<固定資産> 投資有価証券 追加型投資信託	千口	千円
ステート・ストリート米国社債インデックス・オープン2	9,990	18,162
ステート・ストリート世界厳選成長株ファンド (FW専用)	9,990	20,935
ステート・ストリートTOPIXインデックス・オープン	1,000	1,501
ステート・ストリート・グローバル株式インデックス・オープン	1,000	1,488
ステート・ストリート全世界株式インデックス・オープン	1,000	1,502
ステート・ストリートS&P500インデックス・オープン	1,000	1,487
ステート・ストリート国内債券インデックス・オープン (隔月分配型)	1,000	877
ステート・ストリート・グローバル債券インデックス・オープン (隔月分配型)	1,000	1,152
ステート・ストリート米国投資適格社債インデックス・オープン (隔月分配型)	1,000	1,170
ステート・ストリート・ゴールド・オープン (為替ヘッジなし)	2,000	2,919
ステート・ストリート・ゴールド・オープン (為替ヘッジあり)	2,000	2,626
計	30,980	53,822

② 有形固定資産等明細表

資産の種類	当期首残高	当 期 増加額	当 期 減少額	当期末残高	減価償却累計 額又は償 却累計額	当 期 償却額	差 引 当期末残高
有形固定資産	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
建 物 附 属 設 備	-	-	-	-	-	-	-
器 具 備 品	39,020	-	-	39,020	30,205	2,642	8,814
有形固定資産計	39,020	-	-	39,020	30,205	2,642	8,814
無形固定資産							
ソフトウェア	11,524	-	-	11,524	11,524	-	0
無形固定資産計	11,524	-	-	11,524	11,524	-	0
長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

③ 社債明細表 該当なし

銘柄	発行年月日	当期末残高	利 率	担 保	償還期限
		千円	%		
計					

④借入金等明細表 該当なし

区分	当期末残高	平均利率	返済期限
短期借入金	千円	%	
1年以内に返済予定の長期借入金			
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）			
その他の有利子負債			
計			

⑤ 引当金明細表

区 分	当 期 首 残 高	当 期 増 加 額	当期減少額 (目的使用)	当期減少額 (その他)	当 期 末 残 高
賞与引当金	103,473 千円	123,313 千円	103,473 千円	- 千円	123,313 千円
退職給付引当金	79,516	88,588	79,516	-	88,588

「注記事項」（別紙様式第12号、経理の状況（記載要領）7関係）

1. 重要な会計方針

(1). 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（取得原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

(2). 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

リース資産以外の有形固定資産

定額法により償却しております。なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

器具備品

3～ 7年

(3). 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(4). 引当金の計上基準

① 賞与引当金

従業員等に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に負担すべき金額を計上しております。

② 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員等の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付 債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用

その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（11年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異

発生の翌事業年度に一括損益処理しております。

③ 事務再構築引当金

事業構造改革に伴い発生する損失に備えるため、その発生見込額を計上しています。

(5). 収益の計上方法

① 委託者報酬

委託者報酬は、投資信託約款に定められた履行義務の充足状況に基づき、投資信託約款毎に、日々の純資産総額に信託報酬率を乗じた金額で収益を認識しております。

② 投資顧問収入

投資顧問収入は、投資顧問契約に定められた履行義務の充足状況に基づき、投資顧問毎に計算基礎額に投資顧問料率を乗じた金額で収益を認識しております。

③ その他営業収益

その他営業収益は、主として、グループ会社から受領する業務支援等に係る対価及びグループ会社から受領する紹介料収入であります。これらの収益は、関連する契約内容に基づき、履行義務が充足された時点で、又は履行義務の充足に応じて収益として認識しております。

2. 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより、当事業年度に係る財務諸表にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

繰延税金資産 698,705千円

繰延税金資産の認識は、将来の事業計画に基づく課税所得の発生および金額によって見積もっております。当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生した課税所得の時期および金額が見積りと異なった場合や将来の税法の改正等により、翌事業年度の財務諸表において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

3. 貸借対照表に関する注記

- (1) 担保に供されている有価証券その他の資産及び担保として預託を受けている有価証券その他の資産の時価
該当なし

①担保資産

(単位：千円)

被担保債務		担保に供している資産						
科目	期末残高	預金・預託金	商品有価証券等	その他の流動資産	有形固定資産	投資有価証券	その他の固定資産	計
短期借入金								
金融機関借入金	()							
証券金融会社借入金	()							
信用取引借入金								
1年以内返済長期借入金								
計								

②有価証券等を差し入れた場合等の時価額

(単位：千円)

① 信用取引貸証券	
② 信用取引借入金の本担保証券	
③ 消費貸借契約により貸し付けた有価証券	
④ 現先取引で売却した有価証券	
⑤ 差入証拠金代用有価証券(顧客の直接預託にかかるものを除く。)	
⑥ 差入保証金代用有価証券	
⑦ 長期差入保証金代用有価証券	
⑧ その他担保として差し入れた有価証券	
⑨ 顧客分別金信託として信託した有価証券	

③有価証券等の差入れを受けた場合等の時価額

(単位：千円)

① 信用取引貸付金の本担保証券	
② 信用取引借証券	
③ 消費貸借契約により借り入れた有価証券	
④ 現先取引で買い付けた有価証券	
⑤ 受入証拠金代用有価証券(再担保に供する旨の同意を得たものに限る。)	
⑥ 受入保証金代用有価証券(再担保に供する旨の同意を得たものに限る。)	
⑦ その他担保として受け入れた有価証券で、自由処分権の付されたもの	

(2) 偶発債務の内容及び金額 該当なし

保 証 先	金 額	内 容
	千円	
計		

(3) 関係会社に対する資産及び負債の内容及び金額 (単位: 千円)
該当なし

(4) その他貸借対照表により会社の財産の状態を正確に判断するために必要な事項
記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

4. 損益計算書に関する注記

(1) 受入手数料の内訳

(単位:千円)

区 分		備 考
委 託 手 数 料	(株 券)	
	[うち 先 物]	
	(債 券)	
	[うち 先 物]	
	[うち 新株予約権付社債]	
	(受 益 証 券)	
	(そ の 他)	
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	(株 券)	
	(債 券)	
	[うち 国 債]	
	[うち 普通社債]	
	[うち 新株予約権付社債]	
	[うち 外 国 債]	
	(受 益 証 券)	
	(そ の 他)	
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	(株 券)	
	(債 券)	
	(受 益 証 券)	
	(そ の 他)	
その他の受入手数料		6,708,291
	(株 券)	委託者報酬 3,580,547千円 運用受託報酬 3,056,860千円 移転価格収益等 70,883千円
	(債 券)	
	(受 益 証 券)	
	(そ の 他)	
受入手数料計		6,708,291
	(株 券)	
	(債 券)	
	(受 益 証 券)	
	(そ の 他)	6,708,291

(2) トレーディング損益の内訳 該当なし

(単位：千円)

区 分	実現損益	評価損益	計
株券等トレーディング損益			
(商品有価証券等)			
(デリバティブ取引)			
債券等トレーディング損益			
(商品有価証券等)			
(デリバティブ取引)			
その他のトレーディング損益			
トレーディング損益計			

(3) 金融収益及び金融費用の内訳

(単位：千円)

金 融 収 益		備考
信用取引収益	-	
現先取引収益	-	
有価証券貸借取引収益	-	
受取配当金	-	
受取債券利子	-	
収益分配金	-	
受取利息	-	
その他の金融収益	-	
合計	-	
金 融 費 用		備考
信用取引費用	-	委託調査費 283,412千円
現先取引費用	-	
有価証券貸借取引費用	-	
支払債券利子	-	
支払利息	-	
その他の金融費用	283,412	
合計	283,412	

(4) 販売費・一般管理費の内訳

(単位：千円)

区 分		金額	備考
取引関係費		1,408,294	
	(支 払 手 数 料)	1,224,409	
	(取 引 所 ・ 協 会 費)	19,490	
	(通 信 ・ 運 送 費)	5,788	
	(旅 費 ・ 交 通 費)	21,599	
	(広 告 宣 伝 費)	134,342	
	(交 際 費)	2,663	
人件費		1,705,749	
	(役 員 報 酬)	167,508	
	(従 業 員 給 料)	957,337	
	(歩 合 外 務 員 報 酬)	-	
	(そ の 他 の 報 酬 ・ 給 料)	258,911	賞与
	(退 職 金)	-	
	(福 利 厚 生 費)	161,763	
	(賞 与 引 当 金 繰 入 れ)	92,630	
不動産関係費		68,702	
	(不 動 産 費)	68,702	
	(器 具 ・ 備 品 費)	0	
事務費		239,720	
	(事 務 委 託 費)	239,720	
	(事 務 用 品 費)	-	
減価償却費		2,642	
租税公課		52,109	
貸倒引当金繰入れ		-	
その他		780,006	
	(調 査 費)	415,508	
	(委 託 計 算 費)	364,497	
合 計		4,257,225	

(5) その他損益計算書により会社の損益の状態を正確に判断するために必要な事項

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

5. 有価証券及びデリバティブ取引に関する注記

(1) トレーディングに係るもの

① トレーディングの目的及び範囲 該当なし

② 商品有価証券等（売買目的有価証券） 該当なし (単位：千円)

	資 産		負 債	
	貸借対照表計上額	評価差額	貸借対照表計上額	評価差額
株式・ワラント	-	-	-	-
債券	-	-	-	-
受益証券	-	-	-	-
その他	-	-	-	-

③ デリバティブ取引 該当なし (単位：千円)

区 分	取引の種類	契約額等	時 価	評価損益	時価の 算定根拠
市場取引					
市場取引以外の取引					

(2) トレーディングに係るもの以外

① 満期保有目的債券

(単位：千円)

	種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	(1)国債・地方債等			
	(2)社債			
	(3)その他			
	小 計			
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	(1)国債・地方債等			
	(2)社債			
	(3)その他			
	小 計			
合 計				

② 子会社株式及び関連会社株式（売買目的有価証券に該当する株式を除く。）

(単位：千円)

種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式			
関連会社株式			

③ その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	種 類	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式			
	(2)債券			
	①国債・地方債等			
	②社債			
	③その他			
	(3)その他	29,980	52,945	22,965
	小 計	29,980	52,945	22,965
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式			
	(2)債券			
	①国債・地方債等			
	②社債			
	③その他			
	(3)その他	1,000	877	△ 122
	小 計	1,000	877	△ 122
合 計		30,980	53,822	

④ 当期中に売却した満期保有目的の債券

(単位：千円)

債券の種類	売却原価	売却額	売却損益
売却理由			

⑤ 当期中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額

⑥ 時価評価されていない主な有価証券の内容等

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	摘要
(1) 満期保有目的債券 非上場外国債券		
(2) 子会社株式及び関連会社株式		
(3) その他有価証券 非上場株式		

⑦ 保有目的を変更した有価証券

⑧ その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位：千円)

	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超10年以内	10年超
(1) 債券				
① 国債・地方債等				
② 社債				
③ その他				
(2) その他				
投資信託				
合 計				

6. 一株当たり当期純損益

298, 584円00銭

(様式A)

2. 経 理 の 状 況

(1) 貸 借 対 照 表
2025年 3月 31日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産		流 動 負 債	
現 金 ・ 預 金	5,255,086	ト レ ー デ ィ ン グ 商 品	-
預 託 金	-	商 品 有 価 証 券 等	-
顧 客 分 別 金 信 託	-	デ リ バ テ ィ ブ 取 引	-
金 融 商 品 取 引 責 任 準 備	-	約 定 見 返 勘 定	-
預 託 金	-	信 用 取 引 負 債	-
そ の 他 の 預 託 金	-	信 用 取 引 借 入 金	-
ト レ ー デ ィ ン グ 商 品	-	信 用 取 引 貸 証 券 受 入 金	-
商 品 有 価 証 券 等	-	有 価 証 券 担 保 借 入 金	-
デ リ バ テ ィ ブ 取 引	-	有 価 証 券 貸 借 取 引 受 入 金	-
約 定 見 返 勘 定	-	現 先 取 引 借 入 金	-
信 用 取 引 資 産	-	預 り 金	207,627
信 用 取 引 貸 付 金	-	顧 客 か ら の 預 り 金	-
信 用 取 引 借 証 券 担 保 金	-	募 集 等 受 入 金	-
有 価 証 券 担 保 貸 付 金	-	そ の 他 の 預 り 金	207,627
借 入 有 価 証 券 担 保 金	-	受 入 保 証 金	-
現 先 取 引 貸 付 金	-	発 行 日 取 引 受 入 保 証 金	-
立 替 金	-	信 用 取 引 受 入 保 証 金	-
顧 客 へ の 立 替 金	-	先 物 取 引 受 入 証 拠 金	-
そ の 他 の 立 替 金	-	有 価 証 券 引 渡 票 受 入 金	-
募 集 等 払 込 金	-	そ の 他 の 受 入 保 証 金	-
短 期 差 入 保 証 金	-	有 価 証 券 等 受 入 未 了 勘 定	-
発 行 日 取 引 差 入 証 拠 金	-	受 取 差 金 勘 定	-
信 用 取 引 差 入 保 証 金	-	短 期 借 入 金	-
先 物 取 引 差 入 証 拠 金	-	前 受 金	-
有 価 証 券 引 渡 票 支 払 金	-	前 受 収 益	-
そ の 他 の 差 入 保 証 金	-	未 払 金	404,642
有 価 証 券 等 引 渡 未 了 勘 定	-	未 払 費 用	15,158
支 払 差 金 勘 定	-	未 払 法 人 税 等	193,713
短 期 貸 付 金	-	未 納 付 消 費 税	-
差 入 保 証 金	-	賞 与 引 当 金	103,473
前 払 金	192,385	そ の 他 の 負 債	55,908
有 価 証 券	-	流 動 負 債 計	980,524
前 払 費 用	41,160		

未収入金	651,420	固定負債	
未収委託者報酬	828,796	長期借入金	-
未収運用受託報酬	1,301	繰延税金負債	-
未収収益	-	退職給付引当金	79,516
未収還付法人税等	-	長期リース債務	-
その他の流動資産	-	固定負債計	79,516
貸倒引当金	-	引当金	
流動資産計	6,970,151	金融商品取引責任準備金	-
固定資産		引当金計	-
有形固定資産	10,584	負債合計	1,060,041
建物附属設備	-		
器具備品	10,584	(純資産の部)	
リース資産	-	株主資本	7,101,046
その他の有形固定資産	-	資本金	310,000
無形固定資産	0	利益剰余金	6,791,046
ソフトウェア	0	利益準備金	77,500
投資その他の資産	1,189,419	その他利益剰余金	6,713,546
投資有価証券	40,048	別途積立金	31,620
長期差入保証金	43,216	繰越利益剰余金	6,681,926
繰延税金資産	1,099,879	評価・換算差額等	9,066
その他	6,275	その他有価証券評価差額金	9,066
固定資産計	1,200,003	純資産合計	7,110,113
資産合計	8,170,154	負債・純資産合計	8,170,154

(2) 損 益 計 算 書

〔 2024年4月 1日から
2025年3月31日まで 〕

科 目	金 額	
営 業 収 益	千円	千円
受 入 手 数 料		6,103,581
委 託 手 数 料	－	
引受け・売出し・特定投資家向け売付け 勧 誘 等 の 手 数 料	－	
募集・売出し・特定投資家向け売付け 勧 誘 等 の 取 扱 手 数 料	－	
そ の 他 の 受 入 手 数 料	6,103,581	
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益		－
株 券 等 ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	－	
債 券 等 ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	－	
そ の 他 の ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	－	
金 融 収 益		－
そ の 他 営 業 収 益		－
営 業 収 益 計		6,103,581
金 融 費 用		285,122
純 営 業 収 益		5,818,458
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費		3,833,637
取 引 関 係 費	1,154	
人 件 費	1,642	
不 動 産 関 係 費	69	
事 務 費	206	
減 価 償 却 費	0	
租 税 公 課	43	
貸 倒 引 当 金 繰 入 れ	－	
そ の 他	714	
営 業 利 益		1,984,820
営 業 外 収 益		155
営 業 外 費 用		417,428
経 常 利 益		1,567,547
特 別 利 益		
臨 時 利 益	－	
金 融 商 品 取 引 責 任 準 備 金 戻 入	－	
事 業 再 構 築 費 用 戻 入	－	
特 別 利 益 計		－
特 別 損 失		
有 価 証 券 評 価 減	－	
臨 時 損 失	－	
金 融 商 品 取 引 責 任 準 備 金 繰 入 れ	－	
固 定 資 産 除 去 損	－	
ゴ ル フ 会 員 権 売 却 損	－	
事 務 処 理 損 失	654	
特 別 損 失 計		654
税 引 前 当 期 純 利 益		1,566,893
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		260,714
法 人 税 等 調 整 額		238,420
当 期 純 利 益		1,067,758

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	310,000	-	-	-	77,500	31,620	6,359,167	6,468,287	-	6,778,287
当期変動額										
新株の発行	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	△ 745,000	△ 745,000	-	△ 745,000
当期純利益	-	-	-	-	-	-	1,067,758	1,067,758	-	1,067,758
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	322,758	322,758	-	322,758
当期末残高	310,000	-	-	-	77,500	31,620	6,681,926	6,791,046	-	7,101,046

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	8,348	-	-	8,348	-	6,786,636
当期変動額						
新株の発行	-	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	△ 745,000
当期純利益	-	-	-	-	-	1,067,758
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	718	-	-	718	-	718
当期変動額合計	718	-	-	718	-	323,477
当期末残高	9,066	-	-	9,066	-	7,110,113

(4) 附属明細表

① 有価証券明細表

(株 式)

銘	柄	株 式 数	貸 借 対 照 表 計 上 額
—		— 千株	— 千円
計		—	—

(債 券)

銘	柄	券 面 総 額	貸 借 対 照 表 計 上 額
—		— 千円	— 千円
計		—	—

(その他)

種 類 及 び 銘 柄	投 資 口 数 等	貸 借 対 照 表 計 上 額
<固定資産> 投資有価証券 追加型投資信託	千口	千円
ステート・ストリート米国社債インデックス・オープン2	9,990	16,170
ステート・ストリート世界厳選成長株ファンド (FW専用)	9,990	16,123
ステート・ストリートTOPIXインデックス・オープン	1,000	1,103
ステート・ストリート・グローバル株式インデックス・オープン	1,000	1,203
ステート・ストリート全世界株式インデックス・オープン	1,000	1,195
ステート・ストリートS&P500インデックス・オープン	1,000	1,212
ステート・ストリート国内債券インデックス・オープン (隔月分配型)	1,000	934
ステート・ストリート・グローバル債券インデックス・オープン (隔月分配型)	1,000	1,036
ステート・ストリート米国投資適格社債インデックス・オープン (隔月分配型)	1,000	1,066
計	26,980	40,048

② 有形固定資産等明細表

資産の種類	当期首残高	当 期 増加額	当 期 減少額	当期末残高	減価償却累計 額又は償 却累計額	当 期 償却額	差 引 当期末残高
有形固定資産	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
建 物 附 属 設 備	-	-	-	-	-	-	-
器 具 備 品	29,386	11,174	1,540	39,020	28,435	932	10,584
有形固定資産計	29,386	11,174	1,540	39,020	28,435	932	10,584
無形固定資産							
ソフトウェア	11,524	-	-	11,524	11,524	-	0
無形固定資産計	11,524	-	-	11,524	11,524	-	0
長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

③ 社債明細表 該当なし

銘柄	発行年月日	当期末残高	利 率	担 保	償還期限
		千円	%		
計					

④借入金等明細表 該当なし

区分	当期末残高	平均利率	返済期限
短期借入金	千円	%	
1年以内に返済予定の長期借入金			
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）			
その他の有利子負債			
計			

⑤ 引当金明細表

区 分	当 期 首 残 高	当 期 増 加 額	当期減少額 (目的使用)	当期減少額 (その他)	当 期 末 残 高
賞与引当金	125,008 ^{千円}	103,473 ^{千円}	125,008 ^{千円}	- ^{千円}	103,473 ^{千円}
退職給付引当金	62,307	79,516	62,307	-	79,516

「注記事項」（別紙様式第12号、経理の状況（記載要領）7 関係）

1. 重要な会計方針

(1). 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（取得原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

(2). 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

リース資産以外の有形固定資産

定額法により償却しております。なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

器具備品

3～ 7年

(3). 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(4). 引当金の計上基準

① 賞与引当金

従業員等に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に負担すべき金額を計上しております。

② 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員等の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付 債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用

その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（11年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異

発生の翌事業年度に一括損益処理しております。

(5). 収益の計上方法

① 委託者報酬

委託者報酬は、投資信託約款に定められた履行義務の充足状況に基づき、投資信託約款毎に、日々の純資産総額に信託報酬率を乗じた金額で収益を認識しております。

② 投資顧問収入

投資顧問収入は、投資顧問契約に定められた履行義務の充足状況に基づき、投資顧問毎に計算基礎額に投資顧問料率を乗じた金額で収益を認識しております。

2. 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより、当事業年度に係る財務諸表にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

繰延税金資産 1,099,879千円

繰延税金資産の認識は、将来の事業計画に基づく課税所得の発生および金額によって見積もっております。

当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生した課税所得の時期および金額が見積りと異なった場合や将来の税法の改正等により、翌事業年度の財務諸表において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

3. 貸借対照表に関する注記

- (1) 担保に供されている有価証券その他の資産及び担保として預託を受けている有価証券その他の資産の時価
該当なし

①担保資産

(単位：千円)

被担保債務		担保に供している資産						
科目	期末残高	預金・預託金	商品有価証券等	その他の流動資産	有形固定資産	投資有価証券	その他の固定資産	計
短期借入金								
金融機関借入金	()							
証券金融会社借入金	()							
信用取引借入金								
1年以内返済長期借入金								
計								

②有価証券等を差し入れた場合等の時価額

(単位：千円)

① 信用取引貸証券	
② 信用取引借入金の本担保証券	
③ 消費貸借契約により貸し付けた有価証券	
④ 現先取引で売却した有価証券	
⑤ 差入証拠金代用有価証券(顧客の直接預託にかかるものを除く。)	
⑥ 差入保証金代用有価証券	
⑦ 長期差入保証金代用有価証券	
⑧ その他担保として差し入れた有価証券	
⑨ 顧客分別金信託として信託した有価証券	

③有価証券等の差入れを受けた場合等の時価額

(単位：千円)

① 信用取引貸付金の本担保証券	
② 信用取引借証券	
③ 消費貸借契約により借り入れた有価証券	
④ 現先取引で買い付けた有価証券	
⑤ 受入証拠金代用有価証券(再担保に供する旨の同意を得たものに限る。)	
⑥ 受入保証金代用有価証券(再担保に供する旨の同意を得たものに限る。)	
⑦ その他担保として受け入れた有価証券で、自由処分権の付されたもの	

- (2) 偶発債務の内容及び金額 該当なし

保 証 先	金 額	内 容
	千円	
計		

(3) 関係会社に対する資産及び負債の内容及び金額
該当なし

(単位:千円)

(4) その他貸借対照表により会社の財産の状態を正確に判断するために必要な事項
記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

4. 損益計算書に関する注記

(1) 受入手数料の内訳

(単位:千円)

区 分		備 考
委 託 手 数 料	(株 券)	
	[うち 先 物]	
	(債 券)	
	[うち 先 物]	
	[うち 新株予約権付社債]	
	(受 益 証 券)	
	(そ の 他)	
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	(株 券)	
	(債 券)	
	[うち 国 債]	
	[うち 普通社債]	
	[うち 新株予約権付社債]	
	[うち 外 国 債]	
	(受 益 証 券)	
	(そ の 他)	
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	(株 券)	
	(債 券)	
	(受 益 証 券)	
	(そ の 他)	
その他の受入手数料		6,103,581
	(株 券)	委託者報酬 3,159,384千円 運用受託報酬 2,869,671千円 移転価格収益等 74,525千円
	(債 券)	
	(受 益 証 券)	
	(そ の 他)	
受入手数料計		6,103,581
	(株 券)	
	(債 券)	
	(受 益 証 券)	
	(そ の 他)	

(2) トレーディング損益の内訳 該当なし

(単位：千円)

区 分	実現損益	評価損益	計
株券等トレーディング損益			
(商品有価証券等)			
(デリバティブ取引)			
債券等トレーディング損益			
(商品有価証券等)			
(デリバティブ取引)			
その他のトレーディング損益			
トレーディング損益計			

(3) 金融収益及び金融費用の内訳

(単位：千円)

金 融 収 益		備考
信用取引収益	-	
現先取引収益	-	
有価証券貸借取引収益	-	
受取配当金	-	
受取債券利子	-	
収益分配金	-	
受取利息	-	
その他の金融収益	-	
合計	-	
金 融 費 用		備考
信用取引費用	-	委託調査費 285,122千円
現先取引費用	-	
有価証券貸借取引費用	-	
支払債券利子	-	
支払利息	-	
その他の金融費用	285,122	
合計	285,122	

(4) 販売費・一般管理費の内訳

(単位：千円)

区 分		金額	備考
取引関係費		1,154,883	
	(支 払 手 数 料)	1,024,590	
	(取 引 所 ・ 協 会 費)	21,171	
	(通 信 ・ 運 送 費)	7,612	
	(旅 費 ・ 交 通 費)	13,965	
	(広 告 宣 伝 費)	84,625	
	(交 際 費)	2,917	
人件費		1,642,871	
	(役 員 報 酬)	130,477	
	(従 業 員 給 料)	905,955	
	(歩 合 外 務 員 報 酬)	-	
	(そ の 他 の 報 酬 ・ 給 料)	298,672	賞与
	(退 職 金)	-	
	(福 利 厚 生 費)	148,872	
	(賞 与 引 当 金 繰 入 れ)	83,436	
不動産関係費		69,771	
	(不 動 産 費)	69,771	
	(器 具 ・ 備 品 費)	0	
事務費		206,939	
	(事 務 委 託 費)	206,939	
	(事 務 用 品 費)	-	
減価償却費		932	
租税公課		43,879	
貸倒引当金繰入れ		-	
その他		714,360	
	(調 査 費)	389,188	
	(委 託 計 算 費)	325,171	
合 計		3,833,637	

(5) その他損益計算書により会社の損益の状態を正確に判断するために必要な事項

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

5. 有価証券及びデリバティブ取引に関する注記

(1) トレーディングに係るもの

① トレーディングの目的及び範囲 該当なし

② 商品有価証券等（売買目的有価証券） 該当なし (単位：千円)

	資 産		負 債	
	貸借対照表計上額	評価差額	貸借対照表計上額	評価差額
株式・ワラント	-	-	-	-
債券	-	-	-	-
受益証券	-	-	-	-
その他	-	-	-	-

③ デリバティブ取引 該当なし (単位：千円)

区 分	取引の種類	契約額等	時 価	評価損益	時価の 算定根拠
市場取引					
市場取引以外の取引					

(2) トレーディングに係るもの以外

① 満期保有目的債券

(単位：千円)

	種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	(1)国債・地方債等			
	(2)社債			
	(3)その他			
	小 計			
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	(1)国債・地方債等			
	(2)社債			
	(3)その他			
	小 計			
合 計				

② 子会社株式及び関連会社株式（売買目的有価証券に該当する株式を除く。）

(単位：千円)

種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式			
関連会社株式			

③ その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	種 類	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式			
	(2)債券			
	①国債・地方債等			
	②社債			
	③その他			
	(3)その他	25,980	39,113	13,133
	小 計	25,980	39,113	13,133
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式			
	(2)債券			
	①国債・地方債等			
	②社債			
	③その他			
	(3)その他	1,000	934	△ 65
	小 計	1,000	934	△ 65
合 計		26,980	39,012	

④ 当期中に売却した満期保有目的の債券

(単位：千円)

債券の種類	売却原価	売却額	売却損益
売却理由			

⑤ 当期中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額

⑥ 時価評価されていない主な有価証券の内容等

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	摘要
(1) 満期保有目的債券 非上場外国債券		
(2) 子会社株式及び関連会社株式		
(3) その他有価証券 非上場株式		

⑦ 保有目的を変更した有価証券

⑧ その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位：千円)

	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超10年以内	10年超
(1) 債券				
① 国債・地方債等				
② 社債				
③ その他				
(2) その他				
投資信託				
合 計				

6. 一株当たり当期純損益

172,219円14銭